

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調となっており、雇用・所得環境の改善等に伴い回復基調が続くことが期待される状況となっております。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は緩やかに増加しており、情報サービス業及びインターネット付随サービス業の売上高についても前年同四半期（平成25年10月1日～平成26年3月31日）と比べ増加傾向となっております。また、個人のインターネットを利用した支出についても前年同四半期と比べ増加しております。このような中、スマートフォンやタブレット端末の更なる普及に加え、無線LANやモバイルデータ通信の高速規格の急速な普及等、新たなモバイル端末の登場等、情報通信に関する市場環境の変化は更に加速してまいりました。

当社グループにおきましても、この市場環境の変化に対応した更なる事業展開のための基盤整備に取り組んでまいりました。「乗換案内」の各種インターネットサービス（携帯電話サイト・スマートフォンアプリ・スマートフォンサイト・PCサイト）の検索回数は平成27年3月には月間約2億2,000万回となりました。また、当該サービスの月間利用者数（無料サービスを月に1回以上ご利用いただいた方及び有料会員の方の合計）は当第2四半期連結累計期間においては約1,200万人となっております、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,233,703千円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益は278,592千円（前年同四半期比17.4%減）、経常利益は281,678千円（前年同四半期比22.1%減）、四半期純利益は157,016千円（前年同四半期比30.4%減）という経営成績となりました。

売上高につきましては、乗換案内事業セグメントにおける売上高が2,104,508千円（前年同四半期比3.3%増）、マルチメディア事業セグメントにおける売上高が63,811千円（前年同四半期比221.3%増）と増加した結果、前年同四半期と比べ増加いたしました。利益につきましては、前年同四半期と比べ、マルチメディア事業セグメントにおいて改善し、全社費用の削減等も進んでおりますが、乗換案内事業セグメントにおいては減少しており、営業利益は前年同四半期と比べ減少いたしました。また、経常利益及び四半期純利益につきましては、持分法による投資損益の変動や前年同四半期に発生していた負ののれん発生益が無くなった影響等も受けております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (乗換案内事業)

乗換案内事業では、当社及び連結子会社のイーツア株式会社において行っている旅行関連の事業の売上高が前年同四半期と比べ大きく増加いたしました。一方で、モバイル向け有料サービス及びグルメ関連の事業における売上高は減少いたしました。利益面では、旅行関連事業の売上高の増加に伴う仕入高の増加、前第4四半期連結会計期間に新規設立した連結子会社を含めた新たな事業展開に向けた新製品・サービスの開発に係る費用の増加等の影響も生じております。

それらの結果、乗換案内事業全体としては売上高2,104,508千円（前年同四半期比3.3%増）、営業利益414,200千円（前年同四半期比21.6%減）となりました。

#### (マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、前第4四半期連結会計期間に新規設立し連結子会社となった株式会社悟空出版において事業を開始した影響等により、全体として売上高は前年同四半期と比べ大きく増加いたしました。これに加え、他の会社においても費用の削減ができており、前年同四半期と比べ利益面でも大きく改善しております。

それらの結果、売上高63,811千円（前年同四半期比221.3%増）、営業損失9,191千円（前年同四半期は38,227千円の損失）となりました。

#### (その他)

受託ソフトウェア開発等におきまして、前年同四半期にはそれ以前から着手していた開発案件の完了等がありました。当第2四半期連結累計期間においてはそういったものが少なく、前年同四半期と比べた売上高は減少いたしました。一方で、事業の効率化に努めた結果、利益につきましては前年同四半期と比べ増加いたしました。

それらの結果、売上高77,139千円（前年同四半期比23.6%減）、営業利益18,946千円（前年同四半期比39.0%増）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及びセグメント間の内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（平成26年9月末）と比較しますと、資産は61,718千円減の5,089,316千円、負債は197,334千円減の950,909千円、純資産は135,616千円増の4,138,406千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、72,361千円減の3,926,619千円となりました。これは、現金及び預金が74,558千円減の2,862,800千円、前渡金が110,853千円減の206,726千円、繰延税金資産が28,242千円減の53,780千円となった影響が、受取手形及び売掛金が153,018千円増の697,190千円となった影響を上回ったこと等によるものです。現金及び預金の増加は、主に四半期純利益の発生や前渡金の減少によるものです。前渡金の減少は、旅行関連の仕入の季節変動等によるものです。繰延税金資産の減少は、賞与や法人事業税等の支払等によるものです。受取手形及び売掛金の増加は、多くの企業や自治体等の年度末となるため3月の売上高が増加したことや、前第4四半期連結会計期間に新規設立した連結子会社における売掛金の計上等によるものです。

固定資産につきましては、10,643千円増の1,162,696千円となりました。これは、有形固定資産が13,186千円増の268,187千円、無形固定資産が42,891千円減の197,352千円、投資その他の資産が40,348千円増の697,156千円となったことによるものです。有形固定資産が増加しているのは、設備更新等のために取得を行ったこと等によるものです。無形固定資産が減少しているのは、償却が進んでいることによるものです。投資その他の資産が増加しているのは主に、その他有価証券について時価が増加したこと等により投資有価証券が増加したことによるものです。

負債は、流動負債につきましては、207,939千円減の929,967千円となりました。これは、未払法人税等が88,302千円減の99,996千円、前受金が107,992千円減の381,632千円、賞与引当金が56,240千円減の55,108千円となった影響が、支払手形及び買掛金が25,418千円増の217,848千円となった影響を上回ったこと等によるものです。未払法人税等の減少は、主に法人税等の支払によるものです。前受金の減少は、旅行関連の売上の季節変動等によるものです。賞与引当金の減少は、主に賞与の支払によるものです。支払手形及び買掛金の増加は、3月の売上高の増加に対応した費用の増加や前第4四半期連結会計期間に新規設立した連結子会社における買掛金の計上等によるものです。

固定負債につきましては、10,604千円増の20,941千円となりました。これは、繰延税金負債が11,174千円増の12,201千円となったこと等によるものです。繰延税金負債の増加は、その他有価証券について時価が増加したこと等によるものです。

純資産は、株主資本が89,162千円増の4,026,345千円、その他の包括利益累計額が46,187千円増の101,334千円、少数株主持分が267千円増の10,726千円となりました。株主資本の増加は、四半期純利益157,016千円が剰余金の配当67,854千円を上回った影響により、利益剰余金が89,162千円増の3,479,090千円となったことによるものです。その他の包括利益累計額の増加は、その他有価証券評価差額金が31,192千円増の51,500千円、為替換算調整勘定が14,994千円増の49,834千円となったことによるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ830,642千円増の2,831,845千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは22,832千円の収入（前年同四半期比93.0%減）となりました。前年同四半期と比べての変動の要因は、税金等調整前四半期純利益が106,359千円減の280,933千円、売上債権の増加額が51,545千円増の153,018千円、法人税等の支払額が181,519千円（前年同四半期は還付額が76,148千円でその差257,668千円）となった影響が、前渡金の減少額が102,678千円増の110,853千円となった影響を上回ったこと等です。

売上債権の増加額が増えた主要因は、前第4四半期連結会計期間に新規設立した連結子会社における売掛金の計上です。法人税等の支払額が増えた主要因は、前年同四半期にはその前連結会計年度末（平成25年9月末）において未収還付法人税等を計上していた一方で、当第2四半期連結累計期間にはその前連結会計年度末（平成26年9月末）において未払法人税等を計上していたことです。前渡金の減少額が増えた主要因は、旅行関連の仕入に係る前渡金が前連結会計年度末において増加していたことです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは864,514千円の収入（前年同四半期は96,181千円の支出）となりました。前年同四半期と比べての変動の要因は、定期預金の払戻による収入が893,099千円増の920,103千円、有形固定資産の取得による支出が26,273千円減の15,530千円、無形固定資産の取得による支出が23,180千円減の27,290千円となったこと等です。

定期預金の払戻による収入については、前連結会計年度末には定期預金残高が増加していたため、当第2四半期連結累計期間においてはその分の払戻等により大きく増加いたしました。有形固定資産の取得による支出が減った主要因は、取得した有形固定資産の多くが当第2四半期連結累計期間末において未払であることです。無形固定資産の取得による支出が減った主要因は、ソフトウェアの取得が減少していることです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは67,624千円の支出（前年同四半期比33.2%増）となりました。前年同四半期と比べての変動の要因は、配当金の支払額が26,261千円増の67,543千円となったこと等です。これは主に、当社の平成26年9月期の期末配当金を1株当たり5円増額して13円としたことによるものです。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9,958千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。